

国土交通大臣

大 畠 章 宏 様

要 望 書

福島県いわき市長

渡辺 敬夫

日頃、市勢伸展のため、何かと御支援・御協力を賜り、心から感謝を申し上げます。

さて、本市は、去る3月11日の東日本大震災により、市内各所で大地震・大津波による甚大な被害を受け、更には、翌日からの福島第一原子力発電所に関わる度重なる事故に加え、4月11日、12日の余震により、市民の不安は大きなものとなっております。

この大震災に対し、私たち「いわき市民」は、力を合わせ、懸命に、生活再建そして「愛するふるさと」の再生に取り組んでまいりました。

さらに、去る6月1日には、「いわき市東日本大震災復興本部」を設置したところであり、今後は、「オールいわき」体制により、市民の「安全・安心を最大限確保すること」「震災前以上に活力を備えたまちを創造すること」を目指して、歩みを進めてまいりたいと考えております。

つきましては、こうした状況を御賢察の上、次の事項について特段の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

1 生活排水処理施設の早急な復旧に対する支援の創設・拡充

- ① 放射性物質を含む汚泥のセメント利用促進のため、国においては、早期にセメント製造業者への受入れ基準などを策定し安全に利用できる対策を講じていただきたい。
- ② 生活排水処理施設の早急な復旧に対する支援の創設と拡充をお願いしたい。
- ③ 合併処理浄化槽は、公共用水域の水質保全など生活排水処理を支える重要なライフラインの一つであるが、下水道等の公共施設と比較し、個人設置の合併処理浄化槽については、被災に対する支援策がないことから、早急に復旧するための新たな支援策の創設をお願いしたい。

2 小名浜港の早期復旧・整備（5号、6号、7号）

- ① 小名浜港の安全性に係る正確な情報を迅速かつ積極的に発信し、物流機能の正常化を図るためにも、安全・安心な港湾であることを国の責任において証明し、小名浜港についての風評被害を払拭していただきたい。
- ② 火力発電所を含む港湾利用荷主企業における生産活動の早期再開に合わせて、物流機能の正常化を図るため、小名浜港の港湾機能を緊急に確保する必要があることから、早急に応急復旧を完了し暫定供用していただきたい。併せて本格復旧に必要な調査を早急に行い、予算を確保のうえ速やかに本格供用していただきたい。
- ③ 港湾関係起債事業により整備された荷役機械や上屋、野積場についても、早急に復旧していただきたい。
- ④ 国際バルク戦略港湾の選定を受けたことにより、石炭の供給拠点として、東日本の復興等に対し大きな役割を果たしていく小名浜港東港地区について、岸壁の大水深化を含め、早期供用開始に向けて整備を促進していただきたい。
- ⑤ 小名浜港向け外航船舶の配船、運航、入港等に支障が生じないように関係国に対し協力要請を行うなど、国が責任をもって対応していただきたい。
- ⑥ 小名浜港における放射線対策として、小名浜港発のコンテナ貨物及び船舶における放射線測定は国が責任をもって計測し、証明書を発行していただきたい。

(1) 【各埠頭共通】

- ① 被災した岸壁、エプロン、野積場の応急復旧を早期に完了のうえ、速やかに本格復旧に向けた措置を講じていただきたい。
- ② 併せて、SOLAS 条約上定められた港湾施設の保安の確保のために必要な施設についても速やかに復旧していただきたい。

(2) 【5号埠頭】

- ① ベルト式アンローダーが損傷したため、今後、鉱産品の荷役に支障がでることから、緊急に荷役機械を復旧していただきたい。

(3) 【6号埠頭】

- ① 火力発電所における石炭の本格的な輸入再開に向けて、破損した分岐施設及びヤードについて、早急に復旧していただきたい。

(4) 【7号埠頭】

- ① 火力発電所における石炭の本格的な輸入再開に向けて、被害の比較的小さい7-1バースを6号埠頭と並行して早急に復旧していただきたい。
- ② 今後の電力不足への対応として、火力発電所における石炭の更なる輸入量増加が見込まれることから、被害の大きな7-2バースについても、速やかに復旧していただきたい。

3 土砂災害復旧事業や宅地災害復旧事業について、補助率の嵩上げや採択要件の緩和

- ① 被災した住宅団地の市道等の災害復旧にあたっては、市道等の二次的な被害を防止するため、宅地部も含めた面的一括災害復旧について採択をお願いしたい。
- ② 土砂災害復旧事業（災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業、災害関連緊急地域がけ崩れ対策事業）や宅地災害復旧事業（大規模盛土造成地滑崩落防止事業、小規模住宅地区改良事業、住宅地区改良事業等）について、補助率の嵩上げや採択要件を緩和していただきたい。
- ③ 津波被災地区の堆積土砂の撤去・処分について、被災地区の実情に沿った支援をお願いしたい。
- ④ 既設公営住宅災害復旧費について、補助対象要件の取り扱いに係る見直しをお願いしたい。
- ⑤ 被害を受けた沿岸部等について、早急に津波・高潮・高波対策を講じていただきたい。

4 風評被害の解消

- ① 高速道路、幹線道路、J R、港湾などの避難・物流経路を確保するとともに、輸送・物流業者等に対し本市への輸送活動の平常化について、引き続き指導していただきたい。
- ② 観光客の減少など、長期にわたる風評被害の影響が危惧されているところであり、正確かつ迅速な情報の発信等により、風評被害の防止に万全を期していただきたい。
- ③ 東日本大震災により生じた施設の破損等の回復後においても、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、旅館や観光施設等のキャンセルが相次いでいるほか、今後は風評被害により、長期にわたる観光客の減少が危惧されることから、将来にわたり適切な支援をお願いしたい。
- ④ 地域の安全に関わる放射線モニタリング体制を充実させ、原子力発電所の立地地域の周辺自治体であっても、安全性が認められる地域については、国が責任をもって「安全宣言」を出すなど、心理的に誘発される風評被害を払拭し、観光客の来訪につながるような環境の整備を図っていただきたい。

5 本市の災害対策、復旧、復興への支援

- ① 交流人口の拡大を図り、地域経済につなげる観点から、常磐自動車道及び磐越自動車道等について、被災者に限定することなく、料金の無料化や大幅割引の実施をお願いしたい。
- ② 観光施設や労働福祉施設などの補修等に要する経費について、財政的な支援をお願いしたい。
- ③ J R常磐線全線の復旧と、復旧に至るまでの代替輸送手段の確保（J Rバスによるいわき・仙台間等の再開）をお願いしたい。
- ④ J R常磐線「四ツ倉駅～久ノ浜駅」間の復旧まで市が行った代替輸送（臨時バス）に対する国の財政支援をお願いしたい。
- ⑤ 一般路線バスについて市独自制度により運行補助を行っているが、震災により迂回運行を強いられる一般乗合バスの運行費増大分に対する国の財政支援をお願いしたい。

- ⑥ 国道6号・49号の道路ネットワークが早期復旧し、有効に機能しているが、今後の災害の備えとして、国道6号（いわき・日立間）バイパスの整備など、更なる機能強化をお願いしたい。